

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	02	目	02
事務事業名	地域子育て支援拠点事業(ひろば型)								
担当部署	健康福祉部児童家庭課	0403000	電話	0187-63-1111			内線	128	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	02:子育て支援の充実
	施策	02:育児支援の充実
	施策の内容	01:育児支援拠点の整備
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	家庭における子育てに対する身体的・精神的負担、育児不安等を解消するため、相談や保護者同士の交流、乳幼児が楽しく遊べる場を提供する。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	子育て家庭の親と子ども
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	大花都市再生住宅1階部分に子育て支援拠点施設を設置し、次の4つの基本事業を実施する。 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	親子の交流の場の提供や相談の実施等により、地域の子育て機能の充実と、子育てに対する不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 開設延べ日数(H21.8.1から開設)	日		200	300
	②				
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 新規登録者数	人		332	245
	② 利用者数(登録者)	人		6,310	10,551
	③ 見学者数(登録外)	人		258	196
投入コスト	決算額			10,553千円	9,536千円
		一般財源		8,263千円	6,956千円
	人件費		0千円	2,114千円	2,140千円
		一般職員の年間従事人数		0.3人	0.3人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	0千円	12,667千円	11,676千円

事業を取り巻く環境	核家族化が進んでいる中、子育てに悩む保護者が多くなってきており、保育所に設置しているセンター型では相談件数も増加している。当該事業である「ひろば型」は、平成21年8月より常設の子育て支援拠点施設として、大花都市再生住宅内1階部分に開設し、センター型と合わせ子育て親子の交流を深める支援活動を充実させる。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	利用する親子の人数は1日平均35人を超えており、事業実施当初の目標である1日20人を大幅に上回っている。 市が事業主体となっているが、充実した事業遂行のためには、子育て支援のノウハウや専門知識を備えた経験豊富な人材を揃え団体に委託することが必要である。 現在市では特定非営利活動法人大仙親と子の総合支援センターに業務委託している。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	施設を利用する親子は、主に保育園や幼稚園に通っていない在宅の家庭であるため、気軽に訪れて子育てアドバイザーに悩みを相談したり、子どもと一緒にイベントに参加したりすることで、子育て中の母親の不安解消につながる。 将来的に託児事業や出張ひろばの実施など、機能拡充型の事業を取り入れることも検討していく。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	B
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	現在特定非営利活動法人へ業務委託している。 業務委託することで絵本や玩具の更新や、各種消耗品等の物品を合理的な価格で購入できるため、コスト削減と同様の効果を上げることができる。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	改善	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続	改善	<p>開設して2年を経過し、4つの基本事業は計画どおりに実施しており、利用者からも好評を得ている。電話相談の件数がかなり少ない状況なので、気軽に相談できるよう工夫が必要である。</p> <p>まるこのひろばに関する周知方法が、市広報やパンフレット設置などによるものが主なので、市のホームページに掲載し幅広く周知させるよう早期実現を目指す。</p> <p>毎月まるこのひろばの運営委員会を開催し、反省点や改善点、又は継続していきたいことなどを話し合っているため、今後も意見等を出し合いながら運営していく方向である。</p> <p>専門機関による子育て相談会の実施についても、効率よく、しかも気軽に親子が相談できるよう検討が必要である。</p> <p>年次計画的に、大曲地域以外にも「ひろば型」の設置を積極的に進め、将来は各地域に1ヵ所以上の設置を目指す。</p>
B 改善しながら継続		
C 拡大		
D 縮小		
E 廃止		
F 終了		